

森林GISフォーラム・日本林野測量協会共催 東京シンポジウム

主催：森林GISフォーラム 共催：日本林野測量協会

開催日：2月7日(火) 10時～17時

場所：東京大学農学部 弥生講堂

近年発展の著しい、森林分野におけるGPS利用について、研究者、実務者それぞれの立場から報告、討論をいただき、今後について展望する。

会場受付開始

9時30分

「森林GISフォーラム賛助会員企業およびGPSメーカーによるデモ」

10時～16時

「森林内におけるGPS利用について」

10時～12時10分

主催：日本林野測量協会 共催：森林GISフォーラム

10:00-10:10 日本林野測量協会会長挨拶

三澤毅氏

10:10-11:10 「GPS利用の現状と展望」

安田明生氏(東京海洋大学)

11:10-11:40 「森林におけるGPS利用～どのように使ってゆくのがよいのだろうか」

露木 聡氏(東京大学)

11:40-12:10 「林業現場でのGPS活用事例」

江藤祐輔(宮崎県南那珂森林組合)

「森林におけるGPS利用の展開」

13時30分～17時

主催：森林GISフォーラム 共催：日本林野測量協会

13:30-13:40 開会挨拶

阿部信行氏(森林GISフォーラム会長)

13:40-14:00 「森林GISに関する林野庁の近年の取組み」

森谷克彦氏(林野庁計画課)

14:00-14:30 「野外調査でのGPSの応用」

小谷英司氏(森林総研四国支所)

14:30-15:00 「富山県林務におけるGPS利用の現状」

小林裕之氏(富山県林業技術センター)

15:00-15:10 休憩

15:10-15:40 「山村部における国土調査の推進について」

田中大和氏(国土交通省国土調査課)

15:40-16:10 「森林の持続的マネジメントのためのGPS利用」

吉村哲彦氏(京都大学)

16:10-16:50 総合討論

16:50-17:00 閉会挨拶

加藤正人氏(森林GISフォーラム副会長)

申し込み方法：事前の申し込みは不要です。なお、当日満席の場合、ご遠慮いただく場合のあることをご了解下さい。

参加費： 資料代として500円いただきます。

定員： 300名

<<記録>> 森林GISフォーラム 平成17年度 ミニシンポジウム in 島根
「中山間地域における持続可能な地域マネジメントと森林GISの活用」

開催日 : 9月21日(水) 11時~17時

場所 : 島根県中山間地域研究センター

協賛会員によるデモ (~ 15:00)

10:30 会場受付

11:00 ~ 研究展示 「森林GISを活用した利用間伐調査事例」 (~ 15:00まで)

原 勇治 (島根県中山間地域研究センター森林林業部森林育成グループ主任研究員)

協賛企業・研究機関によるGISデモ・操作体験・森林GIS関連展示 (~ 15:00まで)

島根県中山間地域研究センター場内見学ツアー (森林・林業研究施設等、11:00 ~ 11:45)

12:00 ~

昼食

13:00 ~

開会行事

あいさつ 森林GISフォーラム会長

島根県森林整備課長

13:10 ~

基調講演

「中山間地域における持続可能な地域マネジメントと森林GISの活用 - 京都府モデルフォレスト活動における最近の取り組み - 」田中和博 (京都府立大学農学部教授)

13:50 ~

研究発表

島根県の森林Web-GIS = 森林情報ステーション

林晋平 (島根県森林整備課森林計画グループ技師)

島根県の鳥獣管理Web-GIS = 鳥獣情報ステーション

大國隆二 (島根県森林整備課鳥獣対策室主幹)

中山間地域研究センターにおける土地利用分野横断型研究とWeb-GISの機能紹介

藤山 浩 (島根県中山間地域研究センター地域研究グループ科長)

14:30 ~

研究展示・GISデモ見学 (15:00終了)

15:00 ~

パネルディスカッション (コーディネーター: 藤山 浩)

森林計画: 「リモートセンシングとGISによる森林機能の把握と評価」

小谷英司 (森林総合研究所四国支所主任研究官)

鳥獣関係: 「野生動物の管理のためのGISの活用」

坂田宏志 (兵庫県立大学助教授、兵庫県立人と自然の博物館主任研究員)

流域管理・水環境: 「流域管理における森林植生等の集水域GISデータ集約の手法と今後の展望」

中山大介 (島根大学汽水域研究センター客員研究員)

17:00

終了 (あいさつ: 島根県中山間地域研究センター所長)

17:30 ~

交流会

中山間地域における持続可能な地域マネジメントと森林GISの活用

- 京都府モデルフォレスト活動における最近の取り組み -

田中和博 (京都府立大学大学院)

1. 持続可能な森林経営への流れ

地球サミット (1992) では、アジェンダ 21、生物多様性条約などが採択され、また、持続可能な

森林経営を目標に掲げた森林原則声明が発表された。その後、世界各地で、持続可能な森林経営のための基準と指標が定められ、日本が加盟するモンリオールプロセスでは、7つの基準と67の指標が定められた。7つの基準の筆頭に掲げられているのが生物多様性の保全である。こうした流れを受け、今日では、生物多様性の保全や森林生態系の維持が、持続可能な森林経営における重要な課題となっている。

しかし、日本では、グローバル化した市場原理により、外材が大量に輸入され続けた結果、国内林業が衰退し、森林管理が不十分になり、森林の公益的機能が低下してきている。日本林業は持続可能な森林経営とはほど遠い状況にあり、中山間地域では高齢化や過疎化も進行し社会問題化している。

日本の林業を取り巻く閉塞的な状況を打開する方策として、森林の公益的な機能の発揮を主目的とした住民参加型の森林計画に移行していくことが考えられるが、その場合に参考となる事例がモデルフォレストである。

2. モデルフォレスト

モデルフォレストは、農林業の振興と地域生態系の保全との両立を目指した、持続可能な地域社会を築くための壮大な野外実験である。1990年のカナダ森林大臣評議会で提案され、1992年の地球サミットで紹介されたことにより、現在、世界各地に約30箇所の国際モデルフォレストが設定されている。残念ながら、日本にはまだない。

京都府では「京都議定書」採択の地である京都に国際モデルフォレストを設立することを目指しているが、平成16年度より、京都府農林水産部と京都府立大学とが協力することにより、モデルフォレストの普及啓発活動を進めている。

モデルフォレストでは、住民参加型の森林計画を作成するために、まず、森林に関する様々な利害関係者と相互理解をすることが必要であるとされており、そのためには、次の3つの共有が重要であるとされている。すなわち、情報、経験、価値の共有である。この場合、情報や知識を共有するための手段がGISである。

3. 森林GISによる情報の共有

GISには、地理情報を検索・解析するデータベースとしての機能、高度な空間解析を行うことにより空間を視覚化し新しい地図を創り出す機能、そして、情報を共有化する機能がある。GISによって情報を管理し共有化することは、森林管理の透明性を高めることにつながる。また、森林の管理や活用に関して、各利害関係者はGISに登録してある共通のデータを基礎にして議論や交渉を行うことが求められることにより、各利害関係者はそれぞれの主張に対して説明責任が問われることになる。

GISは情報を共有化するツールとして有効であるが、自然環境や森林に関する多種多様な情報をどのように収集するかが課題である。GISはデジタルな白地図であるので、まず、都道府県がデジタルな白地図、すなわち、林小班ポリゴンなどの空間データ基盤を整備し、そのデジタルな白地図を市町村や森林組合、林業家、NPO、地域住民に提供し、各種の属性データを貼り付けてもらったものを、また、都道府県にフィードバックしてもらうという仕組み構築することが必要である。いわゆる電子納品の考え方である。

複雑で多様で広域な自然を相手にする森林・林業関係者にこそ、コンピュータによる業務補助や業務支援、ならびに、森林情報の共有化が必要であるが、そのための道具として森林GISは必須である。

4. 京都府における最近の取り組み

京都府には森林GISは導入されていないが、平成16年度から京都府立大学にモデルフォレストに関する研究と普及啓発活動のための特別予算が付いたことにより、住民参加型の森林計画やモデルフォレストの設立を目指した基礎的な取り組みが行われている。

たとえば、モデルフォレストを普及啓発するための地域セミナーを府内各地で開催しているだけで

なく、今年度からは、GIS をインストールした専用ノートパソコンを5台用意し、府庁、市町村、森林組合、NPO の職員を対象とした森林 GIS の無料短期体験講習を開始した。森林 GIS を有効に活用するためには、森林の履歴情報などを現場の職員が GIS に直接入力することが必要になるが、まずは、そのための人材の養成を目指している。最近の GIS ソフトは随分と使い勝手が良くなっているので、近い将来には、GIS は現在の表計算ソフトと同じ様に職員一人一人が各自のパソコンで使用するようになると思われる。

森林に関する情報の共有化を進めるために、京都府モデルフォレストネットワーク用のホームページを立ち上げ、メーリングリストを開設した。さらに、今年度の予算では Web-GIS を導入する予定である。

なお、森林 GIS の活用に先立って、森林情報の収集体制を確立する必要があるが、そのための一手段として「京都府自然環境情報収集システム」を構築した。

5. 森林 g コンテンツ作りから始めよう

行政が求める森林 GIS はデータベース型の巨大な統合型システムであろう。しかし、森林組合や環境 NPO が必要とする森林 GIS は、もっと小回りがきく身近で安価なシステムである。交通手段に例えれば、行政が求める森林 GIS は電車のようなものであり、森林組合や環境 NPO が必要とする森林 GIS はマイカーである。

森林・林業関係者が、それぞれが保持している情報を基に、質の高い森林 GIS データを整備していくことがまず第一に重要であり、その次には、そのようにして作成された森林 g コンテンツを流通・共有化するためのクリアリングハウスを構築していくことが必要である。森林 g コンテンツの整備が、森林 GIS の真の活用につながるものとする。

島根県における森林 GIS の概要と Web-GIS との連携について

林晋平（島根県森林整備課森林計画グループ）

島根県においては平成7年度より森林 GIS に関する開発をスタートさせ、平成11年度に本格稼働を開始しました。その後、平成12年度の2次開発を経て、現在の島根県森林情報システムを運用しています。

49万 ha の森林面積を持つ我が県のデータ量は、森林簿情報にして約85万件、森林計画図では1000枚以上となり、これらを GIS 上で一元管理する事により業務の効率化、及び森林資源データ精度の向上を図ってきたところです。

本県の森林 GIS では、森林資源情報だけでなく、森林資源を有効に活用するための各種のデータ、例えば、林道及び作業道、造林及び間伐の施業履歴等の様々なデータを管理しています。

平成14年度からは森林 GIS の拡張システムとして、防災計画の立案やハザードマップの作成を主たるを目的に、治山 GIS の開発を行い、これにより保安林及び山地災害危険地等のデータを整備しています。

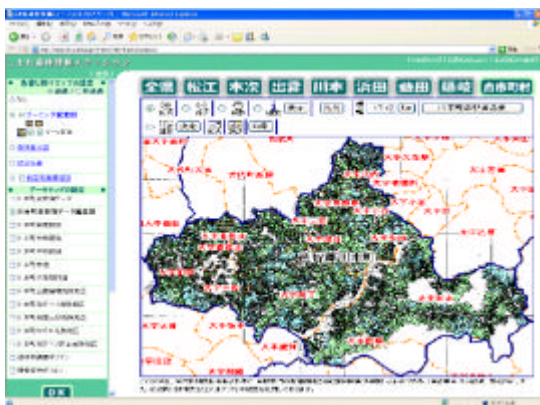
また、平成14年度からは中山間地域研究センターの Web-GIS 上に「しまね森林情報ステーション」を開設し、これまで森林 GIS によって整備してきたデータの一部をインターネット上で公開することにより、誰でも手軽に島根県の森林資源情報を閲覧することができ、県民や市町村との情報の共有化を進めてきました。

この「森林情報ステーション」を活用することにより、情報の共有だけでなく、情報を双方向にやりとりできるシステムを目指していますが、今回は昨年度より開始した Web-GIS を利用したゾーニングサブシステムについて紹介します。

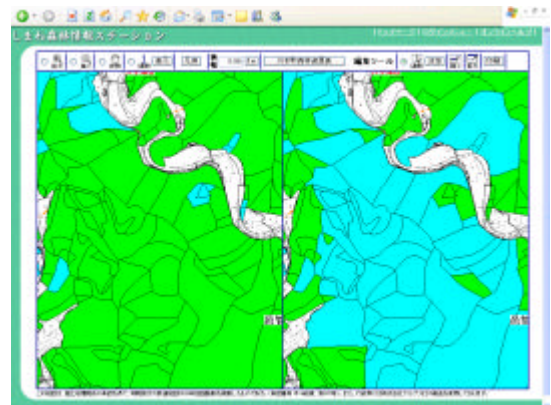
まず、ゾーニングとは、平成13年の森林法改正により導入され、森林を重視すべき機能に応じて「水土保持林」「森林と人との共生林」「資源の循環利用林」の3つに区分することにより森林整備の方向性を分かりやすく示し、効率的・効果的な森林整備の推進を目指すものです。このゾーニング区分は国及び県において各森林計画の樹立時に指針とするゾーニング案を示し、それに基づき最終的に市町村で実施ゾーンを配置するものです。

今までは市町村で案を作成した後、市町村職員が各農林振興センターへ出向き、GIS編集を行っていた市町村ゾーニングを、市町村森林整備計画の作成支援をするため、市町村における樹立作業の省力化を図る目的で、平成15年度のシステム開発により、平成16年度からはWeb-GISを利用し、市町村職員がインターネット上でゾーニング編集を行うことを可能としました。(下図)

森林GISを運用するにあたっては、機能拡張をしたものの、データの整備が追いつかない部分もあり、今後はこのデータの整備をどのように行っていくかが一番の課題となっています。今回紹介するゾーニング機能はWeb-GISとの連携を行うことにより、データ更新の迅速化及び省力化を図る一つの方法ではないかと思われます。



Web上で担当市町村を表示させる。



変更する部分を2マップ表示で編集可能。

図 Web-GIS上における市町村でのゾーニング変更

島根県の鳥獣管理 Web-GIS (しまね鳥獣情報ステーション)概要

大國隆二(島根県森林整備課鳥獣対策室)

しまね鳥獣情報ステーションは、平成14年度に島根県中山間地域研究センターのオープンにあわせ、開設されました。この情報ステーションでは、島根県内の野生鳥獣に関する情報を幅広く県民の皆さんにご覧いただき、鳥獣の保護及び被害対策に役立てていただくため、インターネット上で公開しています。

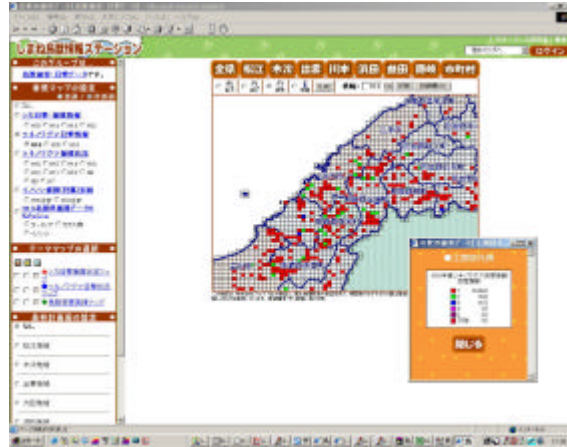
この情報ステーションでは、従来のホームページの要素と2つのWeb-GISを組み合わせ、発信者と受信者といった一方的な情報提供だけでなく、相互の情報発信を行うことにより、より効果的な鳥獣対策に資しています。

トップページ(左図)は、新着情報、目的別情報、トピックスとの3つに分かれ、目的別情報に「鳥獣別被害データ等(鳥獣管理)」、「けものダス」といったWeb-GISを装備しています。「鳥獣管理Web-GIS」では、市町村や県の鳥獣業務担当者が鳥獣の生息、被害等に係る情報を直接入力でき、リアルタイムで県内の状況を把握できることを、可能としています。

また、中山間地域研究センターで開発された「けものダス」では、ユーザー登録された一般県民から鳥獣に関する生息や被害情報を、インターネット上の地図情報に入力できる画期的なシステムであり、きめ細かな状況把握を可能としています。右図は、鳥獣管理Web-GISによりツキノワグマの目

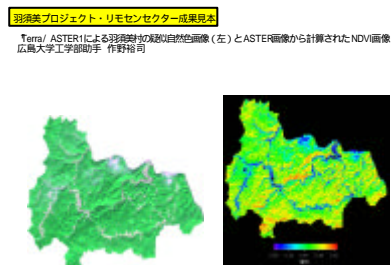
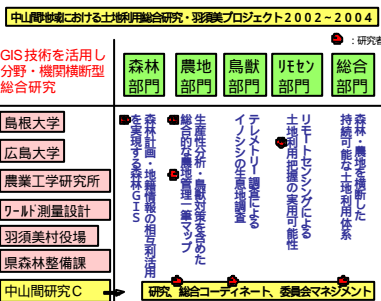
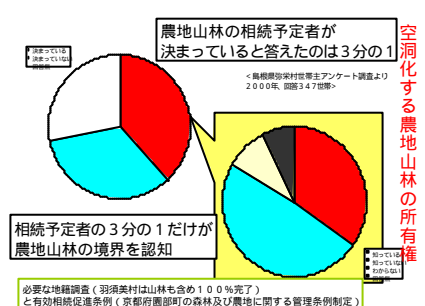
撃情報を地図データに重ね表示したものです。目撃情報といった点をメッシュ情報という区画で表示し、利用する方の必要に応じて、自由な縮尺や他の地図情報を重ねあわせることも可能としています。

この情報ステーションの運用が始まり2年が経過しました。より活用しやすいレイアウト画面及び手間のかからないデータ入力手法の提供に努めています。一方、末端における Web-GIS の活用実態とその成果の把握を行う必要も生じています。農林作物被害を直接受けている農林家の方に、更に活用してもらうための取り組みが必要と思われます。

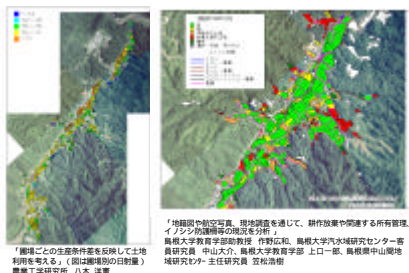


中山間地域研究センターにおける土地利用分野横断型研究と Web-GIS の機能紹介

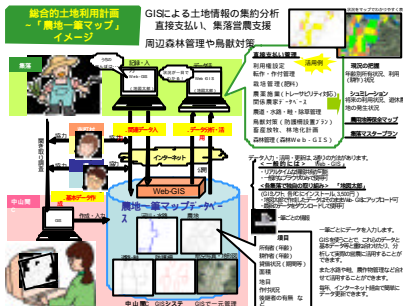
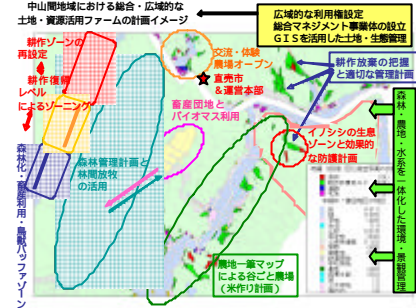
藤山浩（島根県中山間地域研究センター地域研究グループ）



羽須美プロジェクト・農地セクター成果見本（一事ごとの生産性、耕作、鳥獣対策状況）



羽須美プロジェクト・鳥獣害セクター成果見本
テレメトリー調査によるイノシシの土地利用状況の把握と被害対策の効果測定



鳥根県中山間地域研究センターのWeb-GISの取り組み

年度	名称	担当課
17	農地一画マップシステム	<農業経営課>
16	道路情報Web-GIS (GIS連携稼働の開始)	<道路整備課>
16	全国気象風土記Web-GIS	<環境省自然環境局>
16	しまね子育て応援マップシステム	<少子化対策推進室>
16	土砂災害危険箇所検索システム	<砂防課>
16	エコロジー農産物産PRシステム	<生産振興課>
16	水環境情報ステーション	<環境政策課>
16	穴窟湖・中海理情報ステーション	<環境政策課>
16	みんなで調べる鳥根の自然調査	<景観自然課>
15	再資源化施設情報検索システム	<土木部技術管理室>
15	しまねブランドおしな海産物ネット	<ブランド推進室>
14	しまね鳥獣情報ステーション	<鳥獣対策室>
14	しまね森林情報ステーション	<森林整備課>
14	参加型マップシステム	<中山間地域研究センター>

リモートセンシングとGISによる森林機能の把握と評価

小谷英司（森林総合研究所四国支所）

・はじめに 昭和30年代に確立された従来の森林管理システムでは、紙の森林簿と森林基本図をもとに森林の情報管理を行い、空中写真で現況把握を行ってきた。近年の技術の進展に伴い、森林簿と森林基本図はGIS上で管理されるようになり、現況把握も空中写真のみならず人工衛星画像解析やさらに航空機LIDARの利用もできるようになってきた。一方で、森林への国民の要望は木材生産中心から環境を含めた多様なものと変化してきている。

発表者は、広域での森林機能の把握と評価を目的とした研究を進めてきた。今回の発表としては、主に四万十川流域を対象とした過去6年間の研究から、GIS、リモートセンシング、GPSの3つを主題にしてトピックを選び、分析と応用の事例を報告する。

表-1GISとリモートセンシングとGPSに関するトピックリスト

[I] GIS

(1) 森林管理： 広域での資源状況の把握する。

四万十川流域での国有林と民有林を含めた要間伐林分抽出
環境庁植生図による四国全域の人工林・天然林の森林分布

(2) 森林評価： 多様な森林の機能評価を行う。

* 炭素固定評価のための技術開発

・森林GISと多時期人工衛星画像を用いたARDおよび林業活動の抽出法の開発

* 経済性と保続(持続可能性)評価

四万十川流域での森林管理しやすさの指標として、道路からの距離画像

・GISによるタワーヤードの作業範囲の検討（西政敏氏、鳥根県）

・時系列衛星画像とGISによる森林の保続について

* 環境機能評価

・原単位法による四万十川流域の全窒素(TN)排出負荷量の推定

* 生物多様性評価

- ・ 四万十川流域におけるトンボ類生息地の地理的解析（前藤薫氏、神戸大）
- ・ 島根県弥山山地における森林植生と空間分布解析（西政敏氏、島根県）

[II] リモートセンシング

(1) 人工衛星画像解析

- * 低解像度 (NOAA, MODIS): 植物の季節変化把握に有効である。
- * 中解像度 (LANDSAT, ASTER): 流域スケールでの土地把握と変化把握に有効である。
 - ・ 四万十川流域での土地被覆把握（松英恵吾氏、宇大）
 - ・ 時系列人工衛星画像解析による流域スケールでの伐採動向と要因の把握
 - ・ プロット調査による森林資源調査と人工衛星画像の関係解析
- * 高解像度 (IKONOS, Quick Bird): 土地把握に有効である。
高解像度衛星 Quick Bird による土地把握

(2) 空中写真: 安価に詳細に広域の土地把握が出来る。

四万十川流域の空中写真の貼り合わせ

(3) 航空機 LIDAR: 森林資源の広域かつ精密把握が出来る。

- ・ LIDAR によるスギ・ヒノキ林の材積推定

[III] GPS

- ・ GPS と GIS で巨木を調査し、管理する、
- ・ GPS カメラによる四万十川流域写真データベースの作成
- ・ GPS ビデオによる森林内映像音響記録再生システムの開発
- ・ 携帯型 GPS による森林ナビゲーションシステムの開発

* 注) (・) 以下がトピック名

野生動物の管理のための GIS の活用

坂田宏志（兵庫県立人と自然の博物館）

* 野生動物の管理に関する 3 つの課題と 3 つの管理

数の問題、行動の問題、環境の問題

個体数管理、被害管理、生息地管理

* GIS を用いた調査研究

個体数変動の現状把握と要因分析、将来予測

農業被害の現状把握と要因分析、将来予測

生息環境の現状把握と問題点の整理

* GIS の活用シーンと課題

- 目的の明確化とデータ収集・分析・活用までの構想 -

データ収集

- ・ 目的に応じた調査の精度
- ・ 必要なデータと使えるデータのギャップ
- ・ 構想に基づいた体系的なモニタリング計画
- ・ できるだけ多くの地点で継続的に実施することが必要
- ・ 参画と共同の循環

* データ解析の目的と手法

- ・ 目的に応じた解析
- ・ データの質と量に応じた解析

- ・オーダーメイドの手法が求められる
- ・回帰的な手法
- ・GISソフトの外でやるべきことが多い

* 解析結果の活用

- ・解析結果から導かれる結果の信頼性
- ・結果から推奨されることと、実現可能なことのギャップ
- ・いかに結果を説明するか？

流域管理における森林植生等の集水域データ集約の手法と今後の展望

中山大介（島根大学汽水域研究センター）

基本的なフレームと検討事項の想定 **パネルディスカッション**

<水系と集水域のDB体系>
 水系ID-「トーマット」
 基本管理区間D (ノード/ノード) →
 集水域D

<集水域の規定概念>
 水文学的単位-DEM標高
 データ単位-大字、農業センサス
 管理単位-集落、町内会単位

検討事項1: 従来- but データ集約難
 今後は、で専門機関連携の必要
 例) 集水域=大字境界の集合体

検討事項2: 3箇所でのモニタリングポイント

* 関係する水系IDにより生成
 : 水系1 - 水系2 - 水系n

* 基本管理区間に対応する集水域エリア

* 水系座標系: 河口からの距離+下流ノードからの距離

基本管理区間D (ノード/ノード) →
 集水域D

検討事項1: 水系・集水域の最小単位・関係の設定
 =>どこまで細かに?



穴道湖・中海

汽水域の特長
 淡水と海水の混ざり合う水域

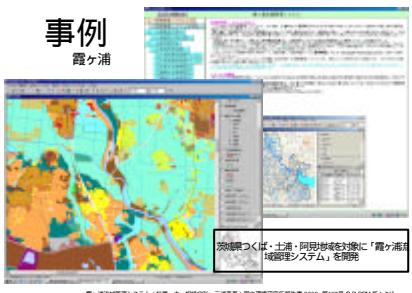
豊かな生態系
 豊富な水産資源

調査

失われた自然
 水質悪化

湖沼水質保全計画による総合的な管理

斐伊川流域を含めた総合的な管理



何が問題か (1)

上・中流域 (中山間地域) の問題

人口減少
 耕作放棄地
 森林荒廃

生活系より自然系の「汚れ」が重要ではないか

何が問題か (2)

原単位で汚濁負荷量算定

原単位の再現性

点源 (特定汚染源)	家庭 畜舎 工業 商業 処理場
面源 (非特定汚染源)	山林 農地 市街地 降水 地下水

水と水質の劣化の要因を調査する「水質調査」

推測される排出負荷量 = 実測水質ではない

原単位の検証が必要

方法 (1) 流域管理のための基本単位設定

使用する GIS データ

1/25000地形図
 1/25000空間データ基盤の河川区間

河川区間に対応した集水域の作成

流域管理に向けた最小単位

方法 (2) 原単位のGIS的集計手法

作成した集水域を基に
 国勢調査大字界を再編

土地利用の面積を集計
 森林: 林相データの面積
 農地: 農林センサスデータの面積
 市街地: GIS情報
 など

統計データの集計
 人口: 国勢調査人口
 産産: 産産統計データ
 事業所: 事業所施設付帯調査
 など

斐伊川流域管理システム



データ整備 (2) 1つの小水系での検証プログラム

* 流域の一部の小水系でより機動的な検証プログラムを展開

各面源を詳細に区分
 市街地: より詳細な土地利用
 農地: 将来は一筆マップ
 山林: 森林植生の林班図
 モニタリング地点設定

有効性を検討

流域管理に向けて

賢明な利用に向けて? 水質保全版?

Web-GIS

精度の検証 → 市街地 (原単位) / 農地 / 林地 / 面源 / 点源

モニタリング

住民参加

外部負荷算定

水質保全

マージメント

日時：6月2日（木曜日） 13時～15時

場所：東京大学農学部1号館3階316号室

森林経営学研究室

出席：

（役員）阿部信行、加藤正人

（運営委員）善行宏、広嶋卓也

（賛助会員）

日本電気 吉中一夫

パスコ 望月貫一郎

国土地図 中尾護

国土防災技術 橋本文

パシフィックコンサルタンツ 鈴木仁

東京スポットイマージュ 横山猶吉

（事務局）梅沢光一、山本伸幸

（オブザーバ）日本林野測量協会 篠原康之

次 第

1. 開会の挨拶

2. 2004年度活動報告

・ニューズレターの発行：Vol.30（2004.8）、Vol.31（2005.1）を既発行。Vol.32（2005.4予定）が遅延、急ぎ発行の予定。Vol.31からネット配信開始（ネット配信の無い会員へは郵送）

・地域セミナー in 岐阜 2004「地球温暖化対策における森林GIS活用の現状と展望」：2004年9月17日（金）ソフトピアジャパン1F「セミナーホール」及び「ふれあい広場」。「森林技術」誌掲載。

・学生フォーラム in 信州：2004年10月29（金）～30日（土） 信州大学農学部30番講堂

・東京シンポジウム 2005「災害発生と森林GIS」2005年2月8日（火） 東京大学農学部弥生講堂

・10周年記念誌発行

3. 2004年度決算報告

4. 2005年度活動計画

・地域セミナー：2005年9月中下旬を第1候補に調整。島根県中山間地域研究センター（島根県飯南町）開催を予定。中国地域の事例を含めてもらえるか島根県中山間地域研究センターに打診。山本が主に窓口として対応。

・東京シンポジウム：2006年2月（林野庁計画研究会前日）、東京大学弥生講堂を予定。内容について、運営委の議論を受け、善行氏、篠原氏から再提案。ネット会議で調整。

・学生フォーラム：2005年11月上旬を第1候補に調整。三重大学演習林開催を予定。コンテスト賞与は昨年に準じ、企業等からの供与は受けない。加藤副会長を窓口として対応。

・ニューズレター：年3回発行を予定（8月、1月、4月）。ネット配信継続（ネット配信の無い会員へは郵送）。

・HPでの公開について：個人情報保護法対応文書を確認。名簿管理について今後、氏名およびメールアドレスに限ることとした（郵送会員を除く）。

5. その他

・年会費の改訂：会費徴収コストの削減、会費徴収の公平性、新規会員獲得、今後の活動見通し等を勘案し、下記の通りとした。（森林GISフォーラム規定29条4項による）

（改定案）17年度から

一般会員：無料

機関会員：無料

賛助会員：入会金5万円、年会費10万円

一般会員、機関会員からは非会員同様にシンポジウムなどの参加費をその都度徴収

（現行）

一般会員：千円

機関会員：5千円

賛助会員：入会金5万円、年会費15万円

・賛助会員の退会：アジア航測、システムティアーアンドエス

・森林GISフォーラム賛助会員細則8条に基づき、アジア航測株式会社を特別賛助会員とすることを決めた。なお、特別賛助会員は本フォーラムに10年間以上在籍した賛助会員の中から会長が資格を与えるものであり、年会費を徴収せずに2年間を限度として、賛助会員と同等の特典を与えられる。

・賛助会員のメリットが出るよう、シンポジウ

ムの際にポスターに協賛として入れる、ニューズレターに今以上に記事を掲載いただくなど、事務局としての一層の取組につとめる。

6. 閉会の挨拶

(文責：事務局 山本伸幸)

会計報告

収支状況	収入の部		支出の部	
	合計	¥1,400,827	合計	¥1,357,011
	会費	1,262,000	事業経費計	¥607,116
	事業収入	135,965	講師委託	140,000
	雑収入	2,862	事務等委託	0
	期末		アルバイト	190,245
	前期繰り越し	3,503,554	旅費	135,820
	当期残金	43,816	通信	27,240
	翌期繰り越し	¥3,547,370	会議	0
			会場借料	105,590
			事務消耗	8,221
			広告宣伝	¥688,900
			10周年事業を含む	
			事務局経費計	¥60,995
			旅費	48,680
			通信	1,080
			会議	4,360
			事務消耗	1,365
			支払手数料	5,510
資産状況	¥3,547,370 : 内訳 上記繰越金			



(重要) Eメールアドレスをご連絡下さい。

情報配信の迅速化、省力化を図るため、今後ニューズレター等をインターネットによる配信に逐次切り替えます。お手数をお掛けしますが、メールによる受信が可能な方は事務局までご連絡下さい。

<編集後記> 発行計画に大幅な遅れが生じ、関係者の皆様、会員各位には大変ご迷惑をおかけしましたこと、お詫び申し上げます。

森林 GIS フォーラム
 ニューズレター Vol. 33・34
 発行日 2006年1月
 編集人 山本伸幸
 発行人 梅沢光一

森林 GIS フォーラム事務局
 〒305-8687 つくば市松の里1
 森林総合研究所 林業経営・政策研究領域
 TEL:029(873)3211(ex.639) FAX:029(873)3799
 ホームページ : <http://www.forestgis.jp>